

初山別村人口ビジョン

平成27年12月

初山別村

目次

I	はじめに	1
II	人口分析・人口推計の基礎	1
1	人口変動の三要素	1
2	分析・推計の具体的な方法	1
III	調査分析	3
1	人口動向分析	3
[1]	事例列による人口動向分析	3
(1)	総人口の推移【図表1】	
(2)	年齢3区分別人口の推移【図表2】	
(3)	出生、死亡、転入・転出の推移【図表3】	
(4)	総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響【図表4】	
(5)	年齢階級別の人口移動の状況【図表5】	
(6)	地域ブロック別の人口移動の状況【図表6】	
(7)	総人口及び年齢3区分別人口の将来推計	
[2]	年齢階級別の人口移動分析	8
(1)	性別・年齢階級別人口移動の最近の状況【図表7-1、7-2】	
(2)	年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向【図表8-1、8-2】	
2	将来人口推計	10
[1]	将来人口推計	10
(1)	パターン1とパターン2の総人口推計の比較【図表9】	
(2)	人口減少段階【図表10】	
(3)	人口減少率	
[2]	将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析	13
(1)	自然増減、社会増減の総人口への影響度【図表11】	
(2)	人口構造【図表12】	
(3)	老年人口比率の変化【図表13】	
[3]	将来人口、村独自集計【図表14】	16
IV	人口の将来展望（目標設定）【図表15、16、17】	18

I はじめに

平成26年11月、まち・ひと・しごと創生法が制定・公布され、地方公共団体においては当該地方公共団体の人口動向を分析し、将来展望を示す「地方人口ビジョン」と、それを基に今後5カ年の目標、基本的な方向性や施策を提示する「まち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画」（以下、「地方版総合戦略という。）の策定に努めることとされた。

本書は、国の長期ビジョン、北海道の人口ビジョンを勘案しつつ、本村人口の現状を分析し、今後目指すべき方向と将来展望を提示するものである。

II 人口分析・人口推計の基礎

1 人口変動の三要素

○人口変動の三要素

- ・ 人口は、出生・死亡・移動の「人口変動の三要素」によってのみ変動する。
- ・ 移動は転入と転出に分けることができ、前者が多ければ増加し、後者が多ければ減少する。

○人口変動の三要素に影響を及ぼす属性

- ・ 人口変動の三要素は、男女、年齢、配偶関係、職業、居住地域などの影響を受けるが、多くの属性の将来変化を推計することは難しく、一般的には男女、年齢別の人口を基礎として推計が行われている。

○コーホート（同時出生集団）要因法

- ・ コーホート要因法は、基本的な属性である男女、年齢別のある年の人口を基準として出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を当てはめて推計する方法である。
- ・ 本稿で活用している「国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の「日本の地域別将来推計人口」もコーホート要因法に基づいている。
- ・ すなわち、国勢調査から得られる市町村の男女5歳階級別人口を基準とし、出生に関する仮定値として子ども女性比(*)及び0～4歳性比(*)を、死亡に関する仮定値として生存率を、移動に関する仮定値として純移動率を設定して将来人口推計を行っている。

(*)子ども女性比：15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比

0～4歳性比：0～4歳人口について、女性の数に対する男性の数の比を100とした指数で表したもの

2 分析・推計の具体的な方法

○まず、基準人口を設定し、次に将来の子ども女性比、将来の0～4歳性比、将来の生存率、将来の純移動率の仮定値を設定する。

○次に、基準人口に生存率の仮定値と純移動率の仮定値の和を乗じ、5年後の人口を

算出する。

- 0～4歳人口（男女別）は、推計された15～49歳女性人口に子ども女性比の仮定値及び0～4歳性比の仮定値を乗じて算出する。

【例】

	2010年	2015年	2020年
0- 4	X ₁	Y ₁	
5- 9	X ₂	X ₁₊₅	
10-14	X ₃	X ₂₊₅	X ₁₊₁₀
15-19	X ₄	X ₃₊₅	X ₂₊₁₀

- ・ 2010年に「0-4歳」は、2015年に「5-9歳」の欄に移行するが、5年間における人口変動は「死亡」と「転入・転出」である。

$$X_{1+5} = X_1 \times \{(1 - \text{死亡率}) + (\text{転入率} - \text{転出率})\}$$

- ・ 2015年の「0-4歳」Y₁ は、「子ども女性比」「0～4歳性比」によって算出する。

Ⅲ 調査分析

1...人口動向分析

[1] 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移【図表1】

- 本村の人口は、戦後増加の一途をたどったが、1955年（昭和30年）の5,640人（国勢調査）をピークに減少へ転じた。
- 1960年（昭和35年）から1970年（昭和45年）頃の減少が特に著しく、10年間で1,655人、32%が減少している（5,855人（1960）→3,512人（1970））。
- その後、現在まで減少の傾きこそ緩やかになったものの、減少傾向に歯止めはかかっていない。
- その結果、人口ピーク時5,640人（1955年 国調）から1,369人（2010年 国調）までの55年間で、人口規模は1 / 4に縮小している。

	1920	1925	1930	1935	1940	1945	1950	1955	1960	1965	1970	1975	
人口	4,233	3,782	4,422	4,205	3,802	4,559	5,445	5,640	5,167	4,524	3,512	2,712	
1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	
	2,444	2,237	2,057	1,928	1,764	1,511	1,369	1,235	1,115	1,003	894	799	714



(2) 年齢3区分別人口の推移【図表2】

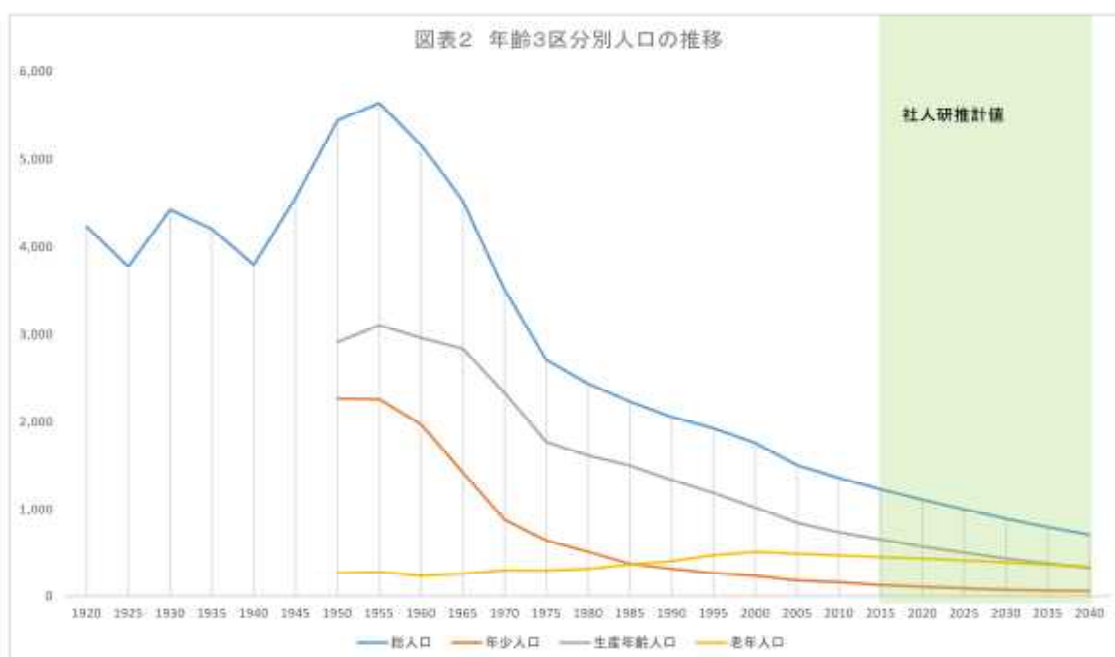
- 年少人口は、1950年（昭和25年）の2,272人をピークに減少している。総人口に占め

る割合は、1950年で41.7%であったが、2010年（平成22年）は11.5%であり、その減少のスピードは著しい。

○生産年齢人口は、1955年（昭和30年）の3,105人をピークに減少しているが、総人口の減少率よりは緩やかである。総人口に占める割合は、1995年（平成7年）までは6割を超えていたが、2010年（平成22年）には54.1%と減少している。

○高齢人口は、1960年（昭和30年）以降増加傾向にあり、総人口に占める割合も1960年には4.5%であったものが、2010年（平成22年）には34.4%に達しており、その増加傾向に歯止めがかかる見込みはない。

年度	1920	1925	1930	1935	1940	1945	1950	1955	1960	1965	1970	1975
総人口	4,233	3,782	4,422	4,205	3,802	4,559	5,445	5,640	5,167	4,524	3,512	2,712
年少人口	-	-	-	-	-	-	2,272	2,263	1,973	1,431	883	648
生産年齢人口	-	-	-	-	-	-	2,913	3,105	2,964	2,842	2,337	1,774
老年人口	-	-	-	-	-	-	260	272	230	251	292	290
1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
2,444	2,237	2,057	1,928	1,764	1,511	1,369	1,235	1,115	1,003	894	799	714
514	371	310	260	229	174	157	124	104	87	71	62	57
1,620	1,506	1,344	1,194	1,023	848	741	660	577	504	434	376	319
310	360	403	474	512	489	471	451	434	412	389	361	338



(3) 出生・死亡、転入・転出の推移【図表3】

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響【図表4-2】

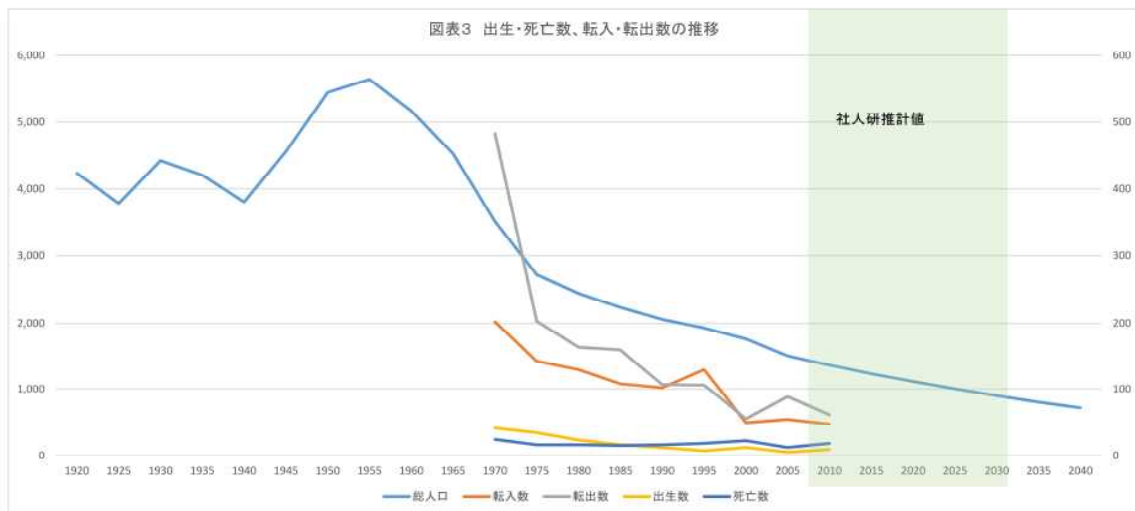
○1989年（平成元年）までは、出生数と死亡数が拮抗する一方、転出が転入を上回る社会減が顕著であり、特に1974年（昭和49年）までは毎年人口の3～8%が減り続

ける大幅な転出超過であったが、その後社会減は1～3%台へと多少鈍化した。

○1990年（平成2年）以降は、自然増減もマイナスへ転じ、社会減・自然減合わせて毎年1～2%の人口減少が続いている。

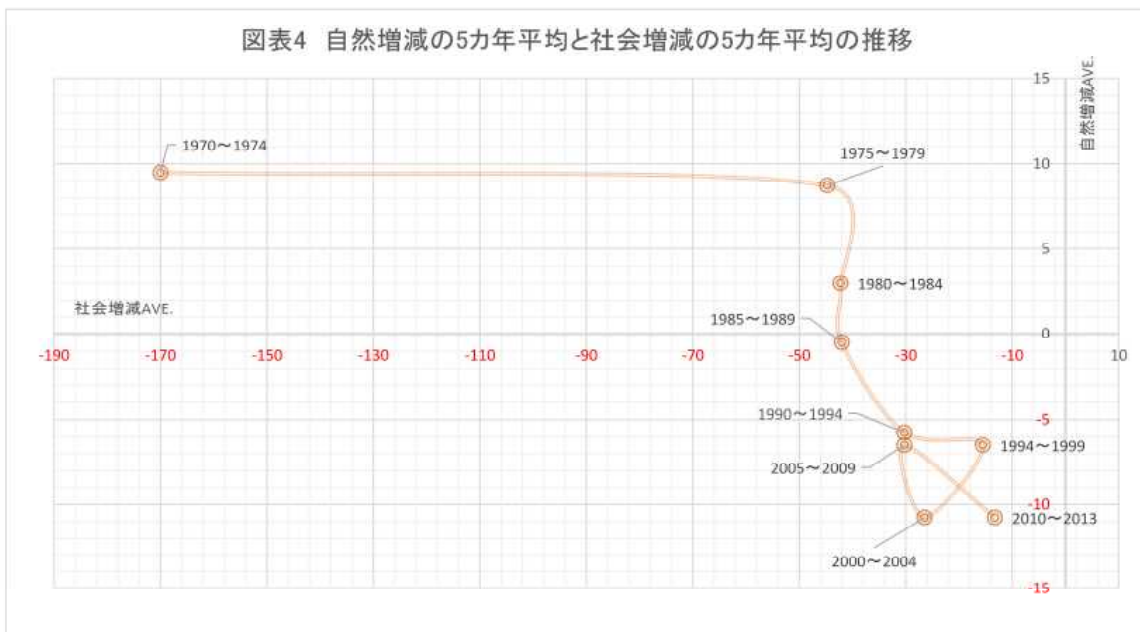
○なお、1978年（昭和53年）、1995年（平成7年）、2009年（平成21年）に社会増が見られるが（各29人、24人、14人）、福祉施設の開設、増設、職員増員の特殊事情による。

	1920	1925	1930	1935	1940	1945	1950	1955	1960	1965	1970	1975	
総人口	4,233	3,782	4,422	4,205	3,802	4,559	5,445	5,640	5,167	4,524	3,512	2,712	
転入数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	202	143	
転出数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	483	203	
出生数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41	34	
死亡数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	16	
	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
2,444	2,237	2,057	1,928	1,764	1,511	1,369	1,235	1,115	1,003	894	799	714	
130	108	102	130	49	54	47	-	-	-	-	-	-	
164	160	107	106	55	88	61	-	-	-	-	-	-	
23	16	12	7	12	5	9	-	-	-	-	-	-	
16	15	16	18	22	12	18	-	-	-	-	-	-	



	1970～1974	1975～1979	1980～1984	1985～1989	1990～1994	1995～1999	2000～2004	2005～2009	2010～2013
社会増減Ave.	▲170	▲45	▲42	▲42	▲30	▲16	▲27	▲30	▲13
自然増減Ave.	10	9	3	▲1	▲6	▲7	▲11	▲7	▲11

図表4 自然増減の5力年平均と社会増減の5力年平均の推移

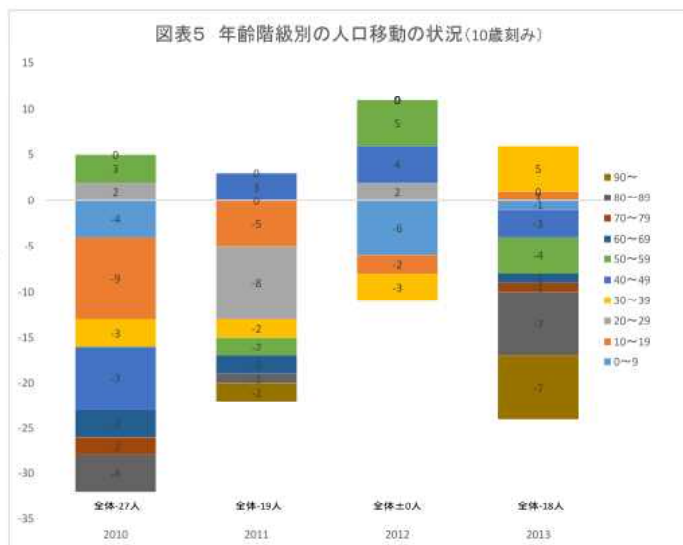


(5) 年齢階級別の人口移動の状況【図表5】

○本村においては、長期的に社会減の傾向が続いており、高校・大学卒業時に就職のため転出する層（15～19歳、20～24歳）と、高齢により施設等へ入所するため転出する層（70歳～）の転出超過傾向がある。

○なお、2012年（平成24年）以降、少子化の影響で学卒転出者が従前に比較して減ったため、15～24歳層で転出・転入が一時的に拮抗している。また、2012年は70歳以上の転出・転入がともに皆無であった。

	2010	2011	2012	2013
0～9歳	▲ 4	0	▲ 6	▲ 1
10～19歳	▲ 9	▲ 5	▲ 2	1
20～29歳	2	▲ 8	2	0
30～39歳	▲ 3	▲ 2	▲ 3	5
40～49歳	▲ 7	3	4	▲ 3
50～59歳	3	▲ 2	5	▲ 4
60～69歳	▲ 3	▲ 2	0	▲ 1
70～79歳	▲ 2	0	0	▲ 1
80～89歳	▲ 4	▲ 1	0	▲ 7
90歳～	0	▲ 2	0	▲ 7
合計	▲ 27	▲ 19	0	▲ 18

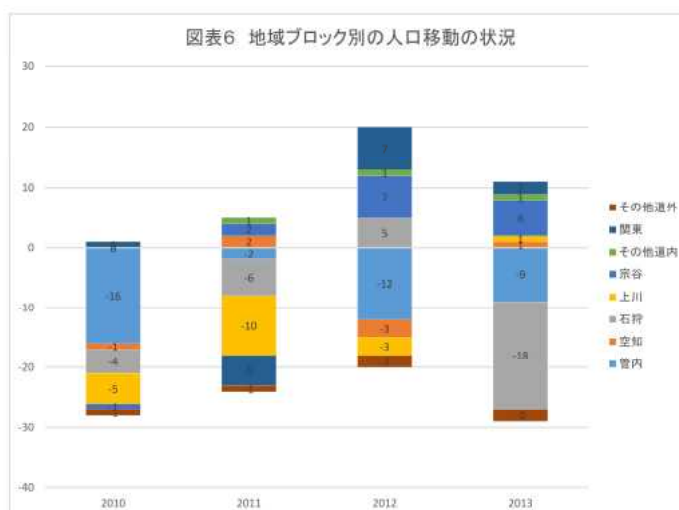


(6) 地域ブロック別の人口移動の状況【図表6】

○本村からの転出超過は、学卒者の就職並びに高齢者の施設入所によるものが多く、転出先は管内及び道内（なかでも石狩、上川）が多い。

○なお、2012年（平成24年）は学卒者が少なく、高齢者の施設入所のための転出が皆無だったため、転勤や新規採用による石狩、宗谷、関東からの転入数がプラスとなっているが、例外的なケースといえる。

	2010	2011	2012	2013
管内	▲16	▲2	▲12	▲9
空知	▲1	2	▲3	1
石狩	▲4	▲6	5	▲18
上川	▲5	▲10	▲3	1
宗谷	▲1	2	7	6
その他道内	0	1	1	1
関東	1	▲5	7	2
その他道外	▲1	▲1	▲2	▲2
合計	▲27	▲19	0	▲18



(7) 総人口及び年齢3区分別人口の将来推計

○社人研の推計によれば、今後人口は急速に減少を続け、2040年（平成52年）には、714人（2014年から45.0%減少）になると推計されている。

○母親世代人口の減少、学卒者の流出傾向は今後も続くものと思われ、少子高齢化の流れは止まらず、「社会減」「自然減」が相まって進むものと考えられる。

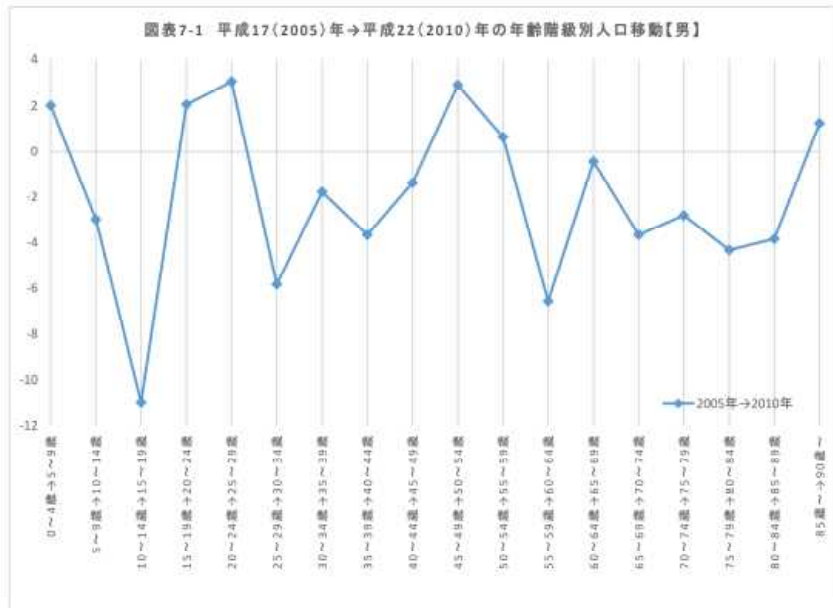
[2] 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況【図表7-1、7-2】

○2005年（平成17年）→2010年（平成22年）を例にすると、男女とも10～14歳から15～19歳になるとき、大幅な転出超過となっている。

○これは高校卒業時（就職時）における転出の影響と考えられる。

男	2005→2010年		
0～4歳→5～9歳	2	45～49歳→50～54歳	3
5～9歳→10～14歳	-3	50～54歳→55～59歳	1
10～14歳→15～19歳	-11	55～59歳→60～64歳	-7
15～19歳→20～24歳	2	60～64歳→65～69歳	0
20～24歳→25～29歳	3	65～69歳→70～74歳	-4
25～29歳→30～34歳	-6	70～74歳→75～79歳	-3
30～34歳→35～39歳	-2	75～79歳→80～84歳	-4
35～39歳→40～44歳	-4	80～84歳→85～89歳	-4
40～44歳→45～49歳	-1	85～89歳→90歳～	1



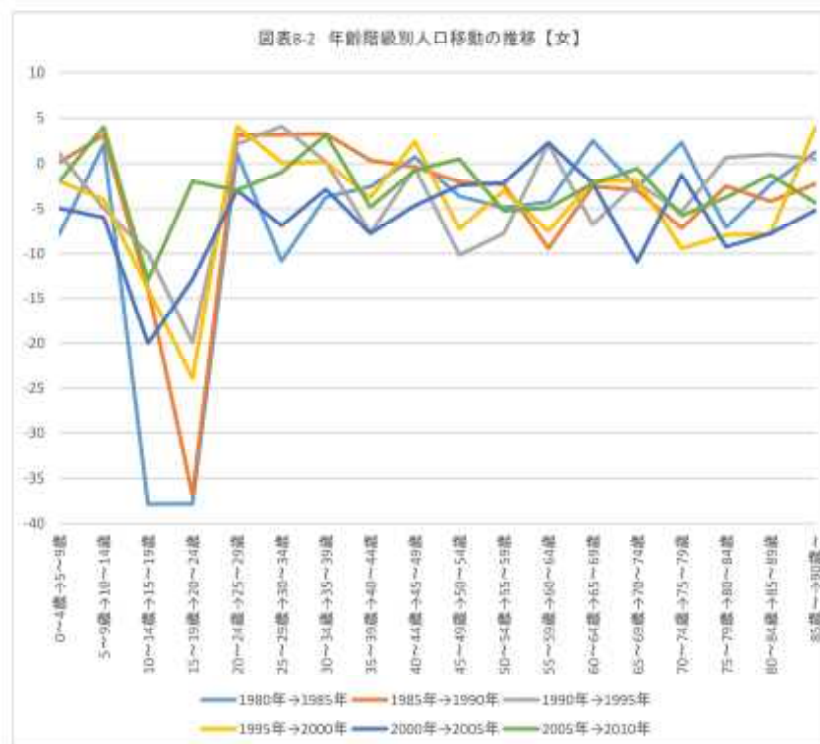
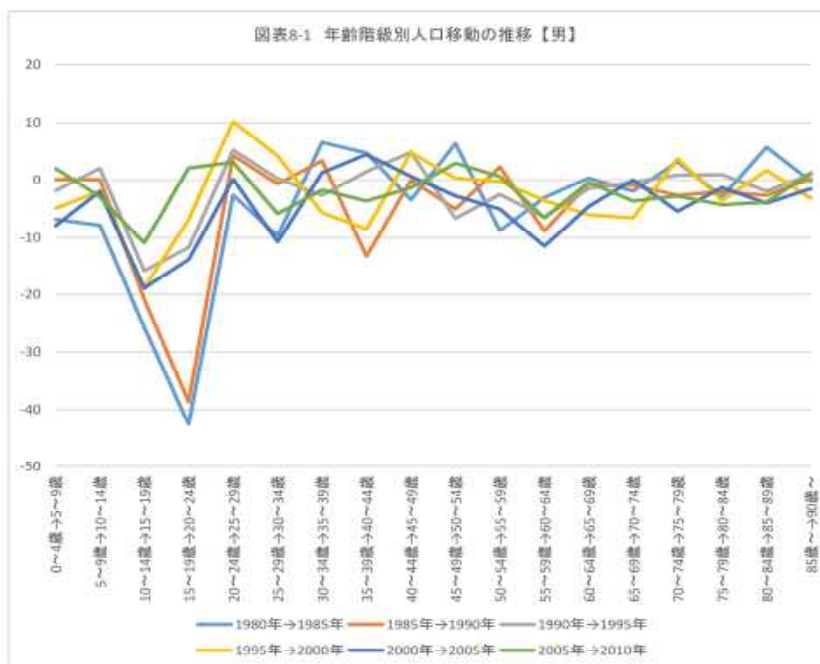
女	2005→2010年		
0～4歳→5～9歳	-2	45～49歳→50～54歳	0
5～9歳→10～14歳	4	50～54歳→55～59歳	-5
10～14歳→15～19歳	-13	55～59歳→60～64歳	-5
15～19歳→20～24歳	-2	60～64歳→65～69歳	-2
20～24歳→25～29歳	-3	65～69歳→70～74歳	-1
25～29歳→30～34歳	-1	70～74歳→75～79歳	-6
30～34歳→35～39歳	3	75～79歳→80～84歳	-4
35～39歳→40～44歳	-5	80～84歳→85～89歳	-1
40～44歳→45～49歳	-1	85～89歳→90歳～	-4



(2) 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向【図表8-1、8-2】

○1980年（昭和50年）以降、男女とも10～14歳から15～19歳になるとき、並びに15～19歳から20～24歳になるときに、大幅な転出超過となっている。

○これは高校卒業時（就職時）における就職等による転出の影響であり、1980年以降一貫している。



2...将来人口推計

[1] 将来人口推計

○将来人口を次の2つのパターンで推計した。なお、検討に用いる期間は2015～2040年とし、2045～2060年の推計値がある場合は参考まで表に記載する。

＜パターン1＞：社人研推計準拠

出産に関する仮定：

2010年（平成22年）の全国と村の「子ども女性比」(*)の比率が2015年（平成27年）以降も一定であると仮定。

(*)「子ども女性比」：15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比

死亡に関する仮定：

「55～59歳→60～64歳」以下は全国と北海道の生存率の比(*)から、それより上の年齢層は北海道と村の生存率の比(*)から算出される率を村の生存率として適用。

(*)「生存率の比」：2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の全国、北海道、村の生存率の比

移動に関する仮定：

2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の国勢調査から算出される純移動率が2015年（平成27年）以降縮小するものと仮定。社人研が人口3千人未満の市町村に用いた仮定値を適用。

＜パターン2＞：日本創成会議推計準拠

出産に関する仮定：

パターン1に同じ

死亡に関する仮定：

パターン1に同じ

移動に関する仮定：

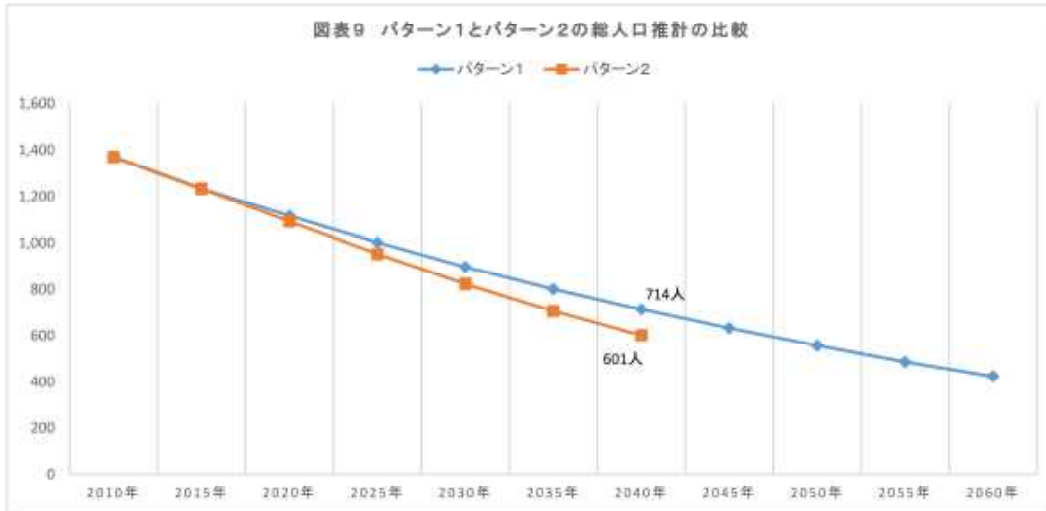
2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の国勢調査から算出される純移動率が縮小せず、2035年（平成47年）→2040年（平成52年）まで同水準で推移すると仮定（パターン1より純移動率（減少率）が大きくなる）。

(1) パターン1とパターン2の総人口推計の比較【図表9】

○パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）による2040年（平成52年）の総人口は、それぞれ714人、601人である。

○村は転出超過基調にあり、純移動率が縮小しないと想定するパターン2では、より人口減少が進む推計値になる。

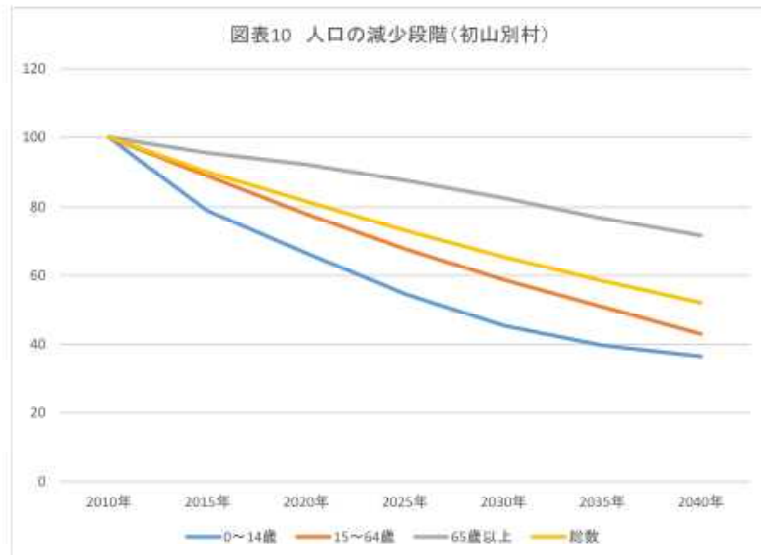
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	1,369	1,233	1,117	1,001	896	801	714	632	556	486	424
パターン2	1,369	1,233	1,093	952	823	707	601	-	-	-	-



(2) 人口減少段階【図表10】

○パターン1のデータから年齢3区分別人口の推移は次のとおり推計される。

	2010年	2040年	2010年を100とした場合の2040年の指数
老年人口	471	338	71.8
生産年齢人口	741	319	43.0
年少人口	157	57	36.3
総人口	1,369	714	52.2



○人口減少の段階は、一般的に次の3つの段階を経過して進行するとされている。

第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）

第2段階：老年人口の維持・微減

第3段階：老年人口の減少

○村の人口減少段階は、「第3段階」にある。

(3) 人口減少率

○パターン1のデータから村の総人口の推移は次のとおり推計される。

	2010年	2020年	2030年	2040年
総人口	1,369	1,117	896	714
指数	100.0	81.6	65.4	52.2

○村の2040年（平成52年）の総人口は、2010年（平成22年）の52%になると推計される。

[2] 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

○国から提供されているデータを基に、自然増減（出生・死亡）や社会増減（人口移動）について、いくつかの仮定条件を設定し、将来人口がどのような影響を受けるかシミュレーションを行う。

<基データ>：パターン1（社人研推計準拠）

<シミュレーション1>：合計特殊出生率(*)が人口置換水準(*)程度まで上昇すると仮定（2010年 1.21、2015年 1.30、2020年 1.50、2025年 1.80、2030年以降 2.10）。

(*)「合計特殊出生率」：15～19歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性が一生の間に産む子ども数に相当する。

(*)「人口置換水準」：人口を長期的に一定規模で保てる水準

<シミュレーション2>：シミュレーション1の仮定に加え、人口移動が均衡する(*)と仮定。

(*)「人口移動が均衡」：転入・転出数が同数となり、移動がゼロになる場合

(1) 自然増減、社会増減の総人口への影響度【図表11】

○シミュレーション1における人口への影響は次のとおりである。

$$\frac{\text{シミュレーション1における2040年の総人口}}{\text{パターン1における}} = \frac{742\text{人}}{714\text{人}} \times 100 = 103.9\%$$

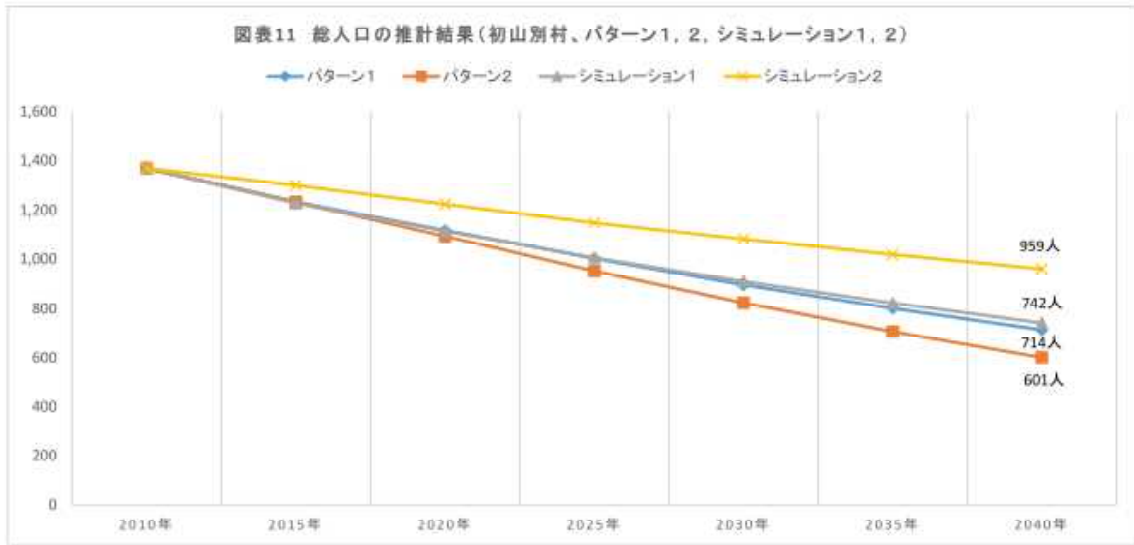
○本村においては、合計特殊出生率が人口置換基準まで上昇しても、人口への影響は3.9%にすぎない。自然増の総人口への影響度はさほど大きくない、といえる。

○シミュレーション2における人口への影響度は次のとおりである。

$$\frac{\text{シミュレーション2における2040年の総人口}}{\text{シミュレーション1における}} = \frac{959\text{人}}{742\text{人}} \times 100 = 129.2\%$$

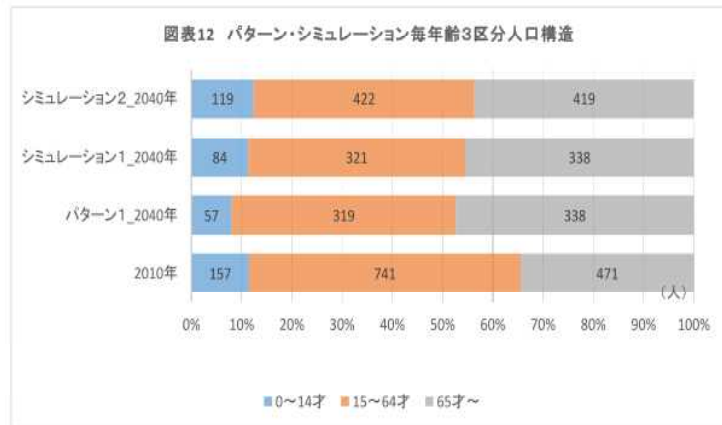
○本村においては、転入・転出が均衡すれば、人口へ29.4%の影響を及ぼす。社会増の総人口への影響度は比較的大きい、といえる。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	1,369	1,233	1,117	1,001	896	801	714	632	556	486	424
パターン2	1,369	1,233	1,093	952	823	707	601	-	-	-	-
シミュレーション1	1,369	1,229	1,113	1,004	908	822	742	668	597	533	478
シミュレーション2	1,369	1,301	1,225	1,148	1,081	1,018	959	904	849	799	758



(2) 人口構造【図表12】

○2010年→2040年の増減率を年齢3区分ごとにみると、0～14歳人口の減少率が、パターン1では△63.7%であったものが、シミュレーション1では△46.5%に縮小しており、さらにシミュレーション2においては△24.2%まで縮小している。また、その改善傾向は、0～4歳人口において顕著である。



○20～39歳女性人口の減少率は、シミュレーション1ではパターン1と変わらないがシミュレーション2では3/5程度に縮小する。

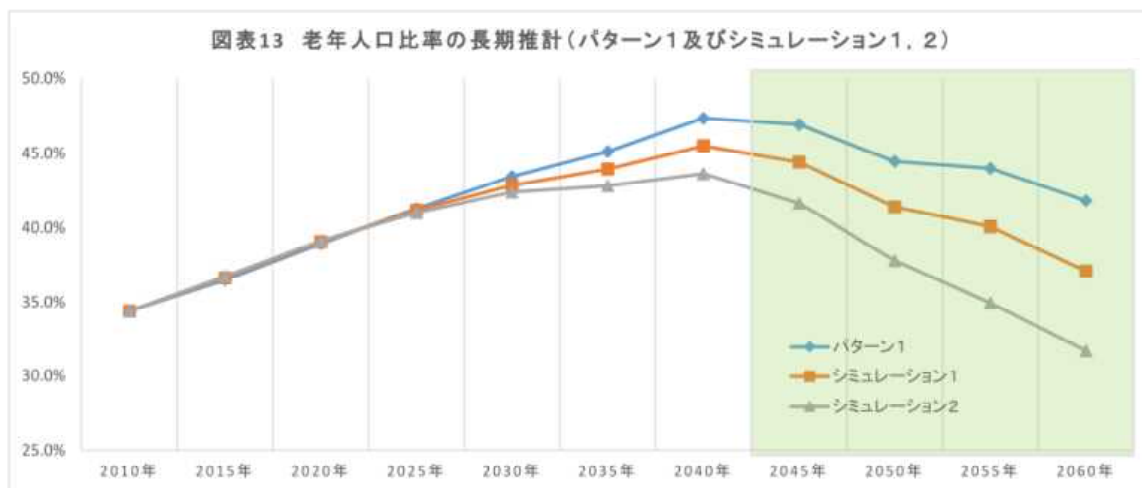
○構成比をみると、パターン1では少子高齢化が一層進むことが推計されているが、シミュレーション1では高齢化率が若干改善すること並びに0～14歳の構成比が2010年と同程度に維持することが読み取れる。さらに、シミュレーション2では0～14歳の構成比が改善方向に転じることが推計される。

(3) 老年人口比率の変化【図表13】

○パターン1における老年人口の総人口に占める割合は、2040年の47.3%まで漸増する。

○2040年の老年人口の割合は、シミュレーション1が45.5%、シミュレーション2が43.6%であり、ともにパターン1よりも改善する。

○参考まで2060年までの老年人口の割合をみると、パターン1、シミュレーション1、シミュレーション2ともに2040年をピークに減少へ転じ、特にシミュレーション2では2060年に31.7%となり、2010年を下回ると推計される。



[3] 将来人口、村独自集計【図表14】

○村人口ビジョン策定の検討材料として、次の仮定下でシミュレーションを行った。

<シミュレーション3>

- ・合計特殊出生率の効果を前倒しで見込み、2020年（平成32年）1.5を2.1に、2025年（平成37年）1.8を2.1と仮定。
- ・それ以外の仮定条件はパターン1と同じ。

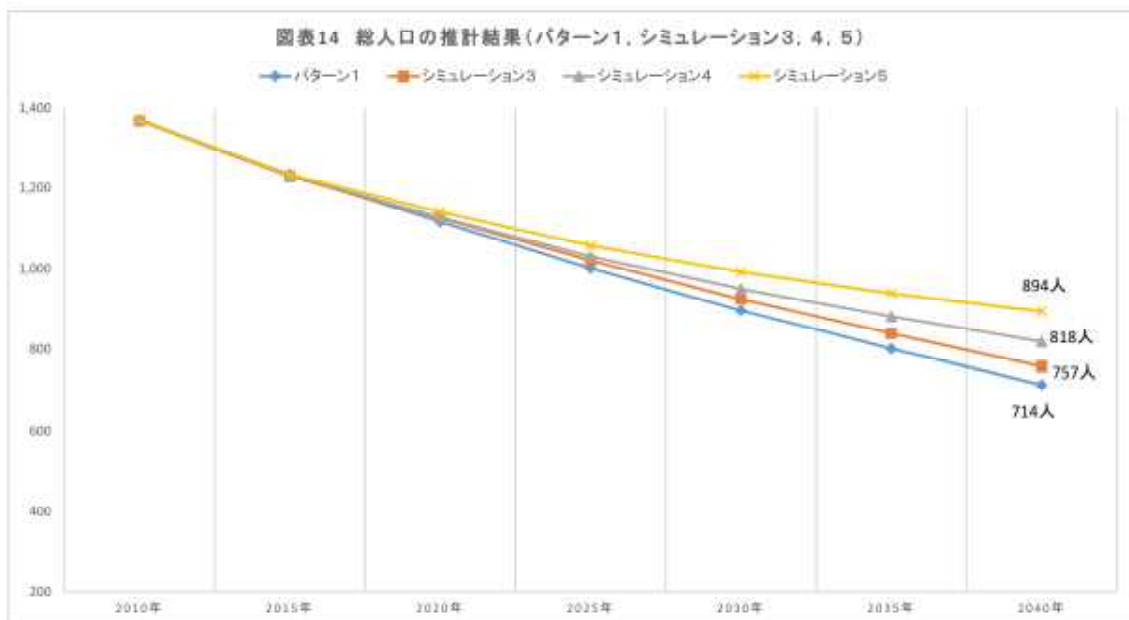
<シミュレーション4>

- ・毎年、若い世代の夫婦1組または将来結婚することが期待できる男女各1人が転入すると仮定（2015年から毎年20～24歳の男女各1人が増加するとしてシミュレーションした）。
- ・それ以外の仮定条件はパターン1と同じ。

<シミュレーション5>

- ・毎年、若い世代の夫婦2組または将来結婚することが期待できる男女各2人が転入すると仮定（2015年から毎年20～24歳の男女各2人が増加するとしてシミュレーションした）。
- ・それ以外の仮定条件はパターン1と同じ。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	1,369	1,233	1,117	1,001	896	801	714	632	556	486	424
シミュレーション3	1,369	1,229	1,125	1,021	925	838	757	685	616	553	499
シミュレーション4	1,369	1,231	1,127	1,031	950	881	818	762	709	663	625
シミュレーション5	1,369	1,233	1,140	1,058	992	939	894	856	821	793	773



- 2040年の人口は、パターン1が714人、シミュレーション3が757人（対パターン1 +43人）、シミュレーション4が818人（" +104人）、シミュレーション5が894人（" +180人）である。
- 合計特殊出生率が劇的に改善すると仮定（2020年目標値 1.50→2.10）しても、その効果は限定的である。
- 一方、若い年齢層（15～19歳、20～24歳）の転出超過が著しい本村においては、毎年20～24歳の男女が各1～2人転入することにより総人口減少の度合いが大幅に改善する、といえる。

IV 人口の将来展望（目標設定）

本村における人口変動要素について、次の仮定値（目標）を設定し将来の人口推移を展望する。

①合計特殊出生率

2010年に1.21だった合計特殊出生率が、2030年まで漸増し、同年以降には人口置換水準を上回ると設定する。

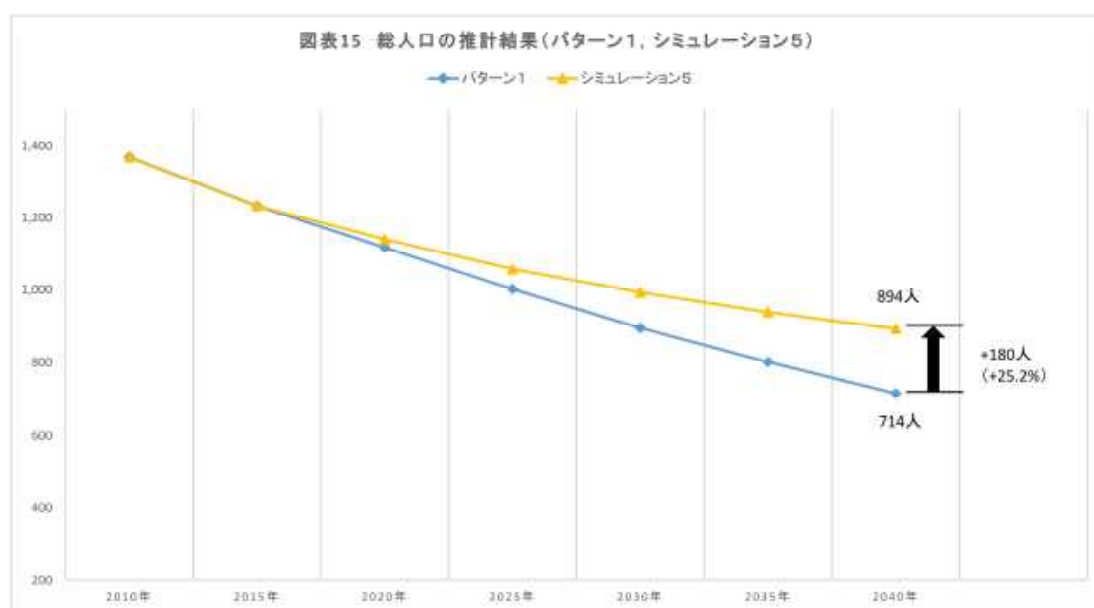
【設定】2015年1.30 2020年1.50 2025年1.80 2030年～2.10

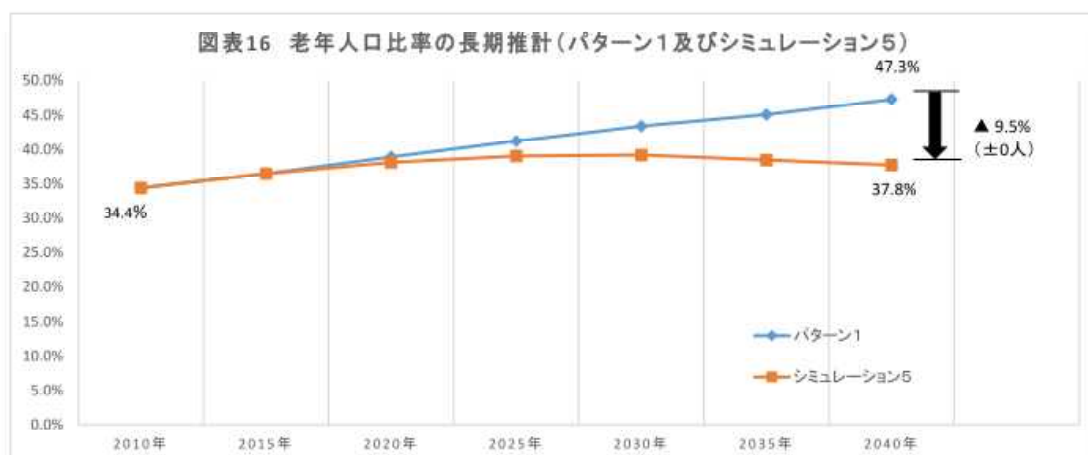
②純移動率

2015年以降、毎年男女20～24歳がそれぞれ2名（計4名）が新たに転入してくると設定する。なお、従前であれば転出したであろう学卒者が施策効果により村内に就職する場合もこれに含める（村内の各事業所が退職者等の欠員補充のため新規採用する場合は含めない）。

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	1,369	1,233	1,117	1,001	896	801	714	632	556	486	424
	年少人口	157	124	104	86	71	62	57	53	48	41	35
	比率	11.5	10.0	9.4	8.6	8.0	7.8	8.0	8.4	8.6	8.5	8.3
	生産年齢人口	741	659	577	502	435	377	319	283	261	231	212
	比率	54.1	53.5	51.7	50.2	48.6	47.1	44.6	44.7	47.0	47.5	49.9
	老年人口	471	450	435	413	389	361	338	297	247	214	177
	比率	34.4	36.5	38.9	41.3	43.4	45.1	47.3	46.9	44.5	44.0	41.8
シミュレーション5	総人口	1,369	1,233	1,140	1,058	992	939	894	856	821	793	773
	年少人口	157	120	104	97	104	113	122	127	128	127	124
	比率	11.5	9.7	9.1	9.1	10.5	12.1	13.6	14.9	15.6	16.0	16.1
	生産年齢人口	741	663	602	548	499	464	434	432	446	452	468
	比率	54.1	53.8	52.8	51.8	50.2	49.4	48.6	50.5	54.3	57.1	60.5
	老年人口	471	450	435	413	389	361	338	297	247	214	181
	比率	34.4	36.5	38.1	39.1	39.2	38.5	37.8	34.6	30.1	27.0	23.4

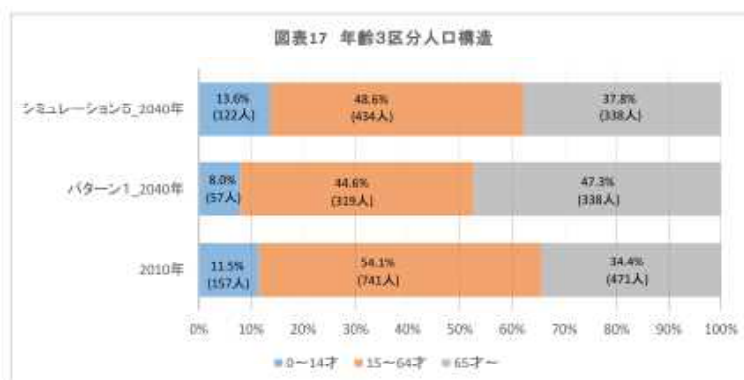
※四捨五入により合計が合わない場合がある





仮定値①、②を達成した場合、パターン1（社人研推計）と比較して、2040年時点で、

○人口は894人であり、180人（25.2%）改善する。



○老年人口（比率）は338人（37.8%）であり、±0人（9.5%）改善する。

○生産年齢人口（比率）は434人（48.6%）であり、114人（4.0%）改善する。

○年少人口（比率）は122人（13.6%）であり、65人（5.6%）改善する。

人口の将来展望（目標設定）：894人（2040年）

【設定】①合計特殊出生率：1.30（2015年） 1.50（2020年） 1.80（2025年）
2.10（2030年）

②転出超過の改善：2015年以降、毎年男女20～24歳がそれぞれ2名が新たに転入する。